

財 務 報 告 書

2022 年度

学校法人 慈惠大学

目 次

以下の各目次をクリックすると、該当ページへ移動することが可能です。

2022 年度決算について

資金収支計算書

事業活動収支計算書

貸借対照表

主要な財務指標の推移及びグラフ

財産目録

監査報告書

学校法人 慈恵大学計算書 6 年間の推移

学校法人会計について

計算書類における主な科目について

収益事業

2022年度（令和4年度）決算

1. はじめに

2022年度は、新型コロナウイルス感染症は収束に向かいつつも影響が残り、病床確保などの制限が継続されました。そのため、外来患者数は大分回復してきましたが、入院患者数についてははまだ回復途上です。感染対策補助金については2020年度、2021年度に続きコロナへの対応や環境整備が評価され交付を受けることができました。結果、基本金組入前当年度収支差額（利益）が予算を上回る決算となりました。

2. 資金収支計算書

施設関係支出は16.1億円、設備関係支出は34.1億円でした。施設関係の主な支出は、建物が10.4億円、柏病院の手術室など建設仮勘定5.6億円の支払い、設備関係の主な支出は手術支援ロボットなど医療器械24億円、システム関連5.1億円の支払いでした。この結果、次年度繰越金は524億円と前年度比15億円増加しました。これ以外に本学は有価証券を317億円保有している為、前期末の現金預金有価証券残高は841億円となり、2026年開院予定の第三病院建替えについて現状では十分な原資があると言えます。

3. 事業活動収支計算書

2021年度に続き新型コロナウイルス感染症の影響を受け、医療収入は1025.5億円（予算比▲20.5億円・同比▲2.0%）、医療収支（医療粗利益）は597.1億円（予算比▲30.2億円・同比▲4.8%）と予算に届きませんでした。一方で、医療経費は、428.5億円（予算比+9.8億円・同比+2.3%）と予算を超える水準でした。感染対策補助金については2021年度に続きコロナ対応の評価を受け、48億円交付されました。結果、基本金組入前当年度収支差額は31.7億円（予算比+22.3億円）と予算を上回ることができました。

4. 貸借対照表

当年度収支差額による純資産の増加31.7億円は、流動資産の現預金、有価証券、など流動資産増加分となっています。固定資産の内、建物、建設仮勘定を合計した35.5億円の減少は主に長期借入金の約定返済17.8億円と長期未払費用3.9億円の減少と見合っています。自己資金比率など主要な指標も2021年度より改善しており、全体として健全で安全性の高い内容になっています。

5. 決算開示方法について

平成16年度の私立学校法の改正に伴い、本学の事業報告書、法人誌「The JIKEI」、インターネットホームページでの決算報告は文部科学省への届出フォームで開示しており、本内容と異なります。

資 金 収 支 計 算 書

令和4年4月1日から
令和5年3月31日まで

(単位：円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	3,101,670,000	3,035,077,000	66,593,000
授 業 料 収 入	2,097,200,000	2,074,647,000	22,553,000
入 学 金 収 入	259,900,000	224,500,000	35,400,000
施 設 設 備 資 金 収 入	717,600,000	709,800,000	7,800,000
実 習 料 収 入	26,970,000	26,130,000	840,000
手 数 料 収 入	127,776,000	136,955,520	△ 9,179,520
入 学 検 定 料 収 入	117,860,000	126,590,000	△ 8,730,000
試 験 料 収 入	1,810,000	1,528,000	282,000
証 明 手 数 料 収 入	606,000	787,520	△ 181,520
そ の 他 の 手 数 料 収 入	7,500,000	8,050,000	△ 550,000
寄 付 金 収 入	1,007,522,000	781,486,451	226,035,549
特 別 寄 付 金 収 入	421,519,000	324,283,468	97,235,532
一 般 寄 付 金 収 入	586,003,000	457,202,983	128,800,017
補 助 金 収 入	3,873,048,000	9,593,649,231	△ 5,720,601,231
国 庫 補 助 金 収 入	3,683,678,000	3,630,891,434	52,786,566
地 方 公 共 団 体 補 助 金 収 入	185,570,000	5,962,757,797	△ 5,777,187,797
学 術 研 究 振 興 資 金 収 入	3,800,000	0	3,800,000
資 産 売 却 収 入	0	0	0
付 随 事 業 ・ 収 益 事 業 収 入	105,641,909,000	103,893,607,814	1,748,301,186
医 療 収 入	104,596,794,000	102,550,563,547	2,046,230,453
受 託 事 業 収 入	1,045,115,000	1,334,718,278	△ 289,603,278
収 益 事 業 収 入	0	8,325,989	△ 8,325,989
受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	309,953,000	318,879,491	△ 8,926,491
そ の 他 の 受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	309,953,000	318,879,491	△ 8,926,491
雑 収 入	1,109,404,000	1,354,896,890	△ 245,492,890
施 設 設 備 利 用 料 収 入	57,228,000	75,155,249	△ 17,927,249
廃 品 売 却 収 入	760,000	15,008,073	△ 14,248,073
私 立 大 学 退 職 金 財 団 交 付 金 収 入	169,097,000	141,689,900	27,407,100
そ の 他 の 雑 収 入	882,319,000	1,123,043,668	△ 240,724,668
借 入 金 等 収 入	0	0	0

科 目	予 算	決 算	差 異
前 受 金 収 入	1,085,616,000	623,059,300	462,556,700
授 業 料 前 受 金 収 入	696,750,000	395,550,000	301,200,000
入 学 金 前 受 金 収 入	222,800,000	206,200,000	16,600,000
施 設 設 備 資 金 前 受 金 収 入	157,300,000	14,300,000	143,000,000
実 習 料 前 受 金 収 入	8,430,000	6,720,000	1,710,000
そ の 他 の 前 受 金 収 入	336,000	289,300	46,700
そ の 他 の 収 入	26,029,152,000	26,120,406,930	△ 91,254,930
前 期 未 収 入 金 収 入	19,079,635,000	19,172,809,515	△ 93,174,515
有 価 証 券 償 還 収 入	6,299,500,000	6,300,000,000	△ 500,000
差 入 保 証 金 返 還 収 入	50,000	50,000	0
貸 付 金 回 収 収 入	63,107,000	48,800,710	14,306,290
預 り 金 受 入 収 入	394,079,000	442,706,647	△ 48,627,647
保 証 金 受 入 収 入	3,390,000	3,595,000	△ 205,000
仮 払 金 受 入 収 入	189,391,000	152,445,058	36,945,942
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 18,900,145,000	△ 22,818,543,552	3,918,398,552
期 末 未 収 入 金	△ 17,814,529,000	△ 21,732,927,252	3,918,398,252
前 期 未 前 受 金	△ 1,085,616,000	△ 1,085,616,300	300
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	50,897,980,909	50,897,980,909	
収 入 の 部 合 計	174,283,885,909	173,937,455,984	346,429,925

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費 支 出	43,807,997,974	43,929,400,387	△ 121,402,413
教 員 人 件 費 支 出	13,087,485,000	12,895,409,758	192,075,242
職 員 人 件 費 支 出	28,933,065,974	28,867,033,277	66,032,697
役 員 報 酬 支 出	74,380,000	114,420,000	△ 40,040,000
退 職 金 支 出	1,713,067,000	2,052,537,352	△ 339,470,352
教 育 研 究 経 費 支 出	57,521,072,906	58,671,298,691	△ 1,150,225,785
(教 育 研 究 経 費 支 出)	15,101,179,018	15,184,950,219	△ 83,771,201
消 耗 品 費 支 出	1,980,369,000	1,896,922,359	83,446,641
光 熱 水 費 支 出	1,856,315,000	2,510,833,405	△ 654,518,405
旅 費 交 通 費 支 出	145,866,000	126,781,730	19,084,270
奨 学 費 支 出	92,603,000	77,504,860	15,098,140
委 託 費 支 出	7,562,036,000	7,537,530,887	24,505,113
印 刷 製 本 費 支 出	25,620,000	29,603,231	△ 3,983,231
通 信 運 搬 費 支 出	208,195,000	189,080,747	19,114,253
修 繕 費 支 出	877,634,000	673,684,125	203,949,875
諸 会 費 支 出	66,352,000	95,580,304	△ 29,228,304
会 議 費 支 出	8,959,000	5,068,575	3,890,425
賃 借 料 支 出	1,029,708,000	1,014,277,166	15,430,834
雑 費 支 出	1,247,522,018	1,028,082,830	219,439,188

科 目	予 算	決 算	差 異
(医 療 経 費 支 出)	42,419,893,888	43,486,348,472	△ 1,066,454,584
消 耗 品 費 支 出	41,857,647,888	42,905,480,174	△ 1,047,832,286
修 繕 費 支 出	547,230,000	570,224,679	△ 22,994,679
雑 費 支 出	15,016,000	10,643,619	4,372,381
管 理 経 費 支 出	4,235,479,120	4,239,390,760	△ 3,911,640
消 耗 品 費 支 出	346,236,000	311,994,329	34,241,671
光 熱 水 費 支 出	388,046,000	524,389,047	△ 136,343,047
旅 費 交 通 費 支 出	17,667,000	10,753,972	6,913,028
委 託 費 支 出	1,612,319,000	1,559,992,831	52,326,169
印 刷 製 本 費 支 出	1,644,000	825,696	818,304
通 信 運 搬 費 支 出	70,819,000	59,825,710	10,993,290
修 繕 費 支 出	180,741,000	141,914,920	38,826,080
諸 会 費 支 出	201,532,000	176,373,287	25,158,713
会 議 費 支 出	1,285,000	441,692	843,308
保 険 料 支 出	137,916,000	131,767,288	6,148,712
賃 借 料 支 出	252,568,000	251,851,274	716,726
公 租 公 課 支 出	377,779,000	451,464,420	△ 73,685,420
広 告 費 支 出	28,546,000	24,036,576	4,509,424
福 利 厚 生 費 支 出	152,795,000	87,867,346	64,927,654
雑 費 支 出	463,455,120	503,761,372	△ 40,306,252
私立大学等経常費補助金返還金支出	2,131,000	2,131,000	0
借 入 金 等 利 息 支 出	103,549,000	109,813,900	△ 6,264,900
借 入 金 利 息 支 出	103,549,000	109,813,900	△ 6,264,900
借 入 金 等 返 済 支 出	1,778,570,000	1,778,570,000	0
借 入 金 返 済 支 出	1,778,570,000	1,778,570,000	0
施 設 関 係 支 出	7,581,433,000	1,607,184,271	5,974,248,729
建 物 支 出	1,312,899,000	1,040,684,271	272,214,729
構 築 物 支 出	6,000,000	5,500,000	500,000
建 設 仮 勘 定 支 出	6,262,534,000	561,000,000	5,701,534,000
設 備 関 係 支 出	4,933,572,000	3,409,862,876	1,523,709,124
教育研究用機器備品支出	4,671,944,000	3,251,299,208	1,420,644,792
管理用機器備品支出	231,538,000	125,884,160	105,653,840
図 書 支 出	30,090,000	32,679,508	△ 2,589,508
資 産 運 用 支 出	6,000,000,000	7,300,150,000	△ 1,300,150,000
有 価 証 券 購 入 支 出	6,000,000,000	7,300,150,000	△ 1,300,150,000
そ の 他 の 支 出	20,220,279,000	20,563,442,948	△ 343,163,948
貸 付 金 支 払 支 出	104,477,000	87,716,600	16,760,400
前 期 未 払 金 支 払 支 出	19,554,160,000	19,904,252,299	△ 350,092,299
仮 払 金 支 払 支 出	152,445,000	173,949,613	△ 21,504,613

科 目	予 算	決 算	差 異
預り金支払支出	405,397,000	394,079,436	11,317,564
保証金支払支出	3,750,000	3,395,000	355,000
差入保証金支出	50,000	50,000	0
[予 備 費]	(700,000,000)		
	0		0
資金支出調整勘定	△ 18,781,354,000	△ 20,096,012,670	1,314,658,670
期末未払金	△ 18,781,354,000	△ 20,096,012,670	1,314,658,670
翌年度繰越支払資金	46,883,286,909	52,424,354,821	△ 5,541,067,912
支出の部合計	174,283,885,909	173,937,455,984	346,429,925

注) 予備費の振替科目及びその金額

人件費支出	33,602,974
教育研究経費支出	562,231,018
医療経費支出	6,685,888
管理経費支出	97,480,120
合 計	700,000,000

事業活動収支計算書

令和4年4月1日から
令和5年3月31日まで

(単位：円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教 育 活 動 部	事 業 活 動 収 入	学生生徒等納付金	3,101,670,000	3,035,077,000	66,593,000
		授 業 料	2,097,200,000	2,074,647,000	22,553,000
		入 学 金	259,900,000	224,500,000	35,400,000
		施 設 設 備 資 金	717,600,000	709,800,000	7,800,000
		実 習 料	26,970,000	26,130,000	840,000
		手 数 料	127,776,000	136,955,520	△ 9,179,520
		入 学 検 定 料	117,860,000	126,590,000	△ 8,730,000
		試 験 料	1,810,000	1,528,000	282,000
		証 明 手 数 料	606,000	787,520	△ 181,520
		そ の 他 の 手 数 料	7,500,000	8,050,000	△ 550,000
		寄 付 金	882,522,000	706,486,451	176,035,549
		特 別 寄 付 金	296,519,000	249,283,468	47,235,532
		一 般 寄 付 金	586,003,000	457,202,983	128,800,017
		経 常 費 等 補 助 金	3,852,155,000	9,458,320,231	△ 5,606,165,231
		国 庫 補 助 金	3,683,678,000	3,576,877,434	106,800,566
		地 方 公 共 団 体 補 助 金	164,677,000	5,881,442,797	△ 5,716,765,797
		学 術 研 究 振 興 資 金	3,800,000	0	3,800,000
		付 随 事 業 収 入	105,641,909,000	103,885,281,825	1,756,627,175
		医 療 収 入	104,596,794,000	102,550,563,547	2,046,230,453
		受 託 事 業 収 入	1,045,115,000	1,334,718,278	△ 289,603,278
雑 収 入	1,109,404,000	1,355,678,608	△ 246,274,608		
施 設 設 備 利 用 料	57,228,000	75,155,249	△ 17,927,249		
廃 品 売 却 収 入	760,000	15,008,073	△ 14,248,073		
私 立 大 学 退 職 金 財 団 交 付 金 収 入	169,097,000	141,689,900	27,407,100		
そ の 他 の 雑 収 入	882,319,000	1,123,043,668	△ 240,724,668		
徴 収 不 能 引 当 金 戻 入 額	0	781,718	△ 781,718		
		教 育 活 動 収 入 計	114,715,436,000	118,577,799,635	△ 3,862,363,635
支 出 部	事 業 活 動 支 出	人 件 費	43,981,758,000	43,874,612,835	107,145,165
		教 員 人 件 費	13,087,485,000	12,895,409,758	192,075,242
		職 員 人 件 費	28,899,463,000	28,867,033,277	32,429,723
		役 員 報 酬	74,380,000	114,420,000	△ 40,040,000
		退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	1,920,430,000	1,997,749,800	△ 77,319,800
		教 育 研 究 経 費	65,029,445,000	66,730,619,636	△ 1,701,174,636
		教 育 研 究 経 費	20,350,036,000	21,033,378,237	△ 683,342,237
		消 耗 品 費	1,980,369,000	1,896,922,359	83,446,641
		光 熱 水 費	1,856,315,000	2,510,833,405	△ 654,518,405
		旅 費 交 通 費	145,866,000	126,781,730	19,084,270
		奨 学 費	92,603,000	77,504,860	15,098,140
		委 託 費	7,562,036,000	7,537,530,887	24,505,113
		印 刷 製 本 費	25,620,000	29,603,231	△ 3,983,231
		通 信 運 搬 費	208,195,000	189,080,747	19,114,253
修 繕 費	877,634,000	783,181,618	94,452,382		

教育活動支出の部	事業活動支出の部	諸会費	66,352,000	95,580,304	△	29,228,304
		会議費	8,959,000	5,068,575		3,890,425
		賃借料	1,029,708,000	1,014,277,166		15,430,834
		雑費	685,291,000	1,028,082,832	△	342,791,832
		減価償却額	5,811,088,000	5,738,930,523		72,157,477
		医療経費	44,679,409,000	45,697,241,399	△	1,017,832,399
		消耗品費	41,850,962,000	42,834,408,315	△	983,446,315
		修繕費	547,230,000	570,224,679	△	22,994,679
		雑費	15,016,000	10,643,619		4,372,381
		減価償却額	2,266,201,000	2,281,964,786	△	15,763,786
		管理経費	4,987,945,000	5,112,575,098	△	124,630,098
		消耗品費	346,236,000	311,994,329		34,241,671
		光熱水費	388,046,000	524,389,047	△	136,343,047
		旅費交通費	17,667,000	10,753,972		6,913,028
		委託費	1,612,319,000	1,559,992,831		52,326,169
		印刷製本費	1,644,000	825,696		818,304
		通信運搬費	70,819,000	59,825,710		10,993,290
		修繕費	180,741,000	160,484,670		20,256,330
		諸会費	201,532,000	176,373,287		25,158,713
		会議費	1,285,000	441,692		843,308
		保険料	137,916,000	131,767,288		6,148,712
		賃借料	252,568,000	251,851,274		716,726
		公租公課	377,779,000	451,464,420	△	73,685,420
		広告費	28,546,000	24,036,576		4,509,424
		福利厚生費	152,795,000	87,867,346		64,927,654
		雑費	368,106,000	503,761,373	△	135,655,373
		経常費補助金返還	0	2,131,000	△	2,131,000
減価償却額	849,946,000	854,614,587	△	4,668,587		
徴収不能額等	40,000,000	43,388,909	△	3,388,909		
徴収不能引当金繰入額	40,000,000	43,388,909	△	3,388,909		
教育活動支出計	114,039,148,000	115,761,196,478	△	1,722,048,478		
教育活動収支差額	676,288,000	2,816,603,157	△	2,140,315,157		
教育活動外支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異	
		受取利息・配当金	309,953,000	318,879,491	△	8,926,491
		その他の受取利息・配当金	309,953,000	318,879,491	△	8,926,491
		その他の教育活動外収入	0	8,325,989	△	8,325,989
		収益事業収入	0	8,325,989	△	8,325,989
	教育活動外収入計	309,953,000	327,205,480	△	17,252,480	
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異	
		借入金等利息	103,549,000	109,813,900	△	6,264,900
		借入金利息	103,549,000	109,813,900	△	6,264,900
		その他の教育活動外支出	0	0		0
教育活動外支出計	103,549,000	109,813,900	△	6,264,900		
教育活動外収支差額	206,404,000	217,391,580	△	10,987,580		
経常収支差額	882,692,000	3,033,994,737	△	2,151,302,737		

特別	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		資産売却差額	0	0	0
その他の特別収入	145,893,000	255,359,139	△ 109,466,139		
施設設備特別寄付金	125,000,000	75,000,000	50,000,000		
現物寄付	0	45,030,139	△ 45,030,139		
施設設備補助金	20,893,000	135,329,000	△ 114,436,000		
特別収入計	145,893,000	255,359,139	△ 109,466,139		
収支	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		資産処分差額	85,105,000	123,189,325	△ 38,084,325
その他処分差額	85,105,000	123,189,325	△ 38,084,325		
その他の特別支出	0	0	0		
特別支出計	85,105,000	123,189,325	△ 38,084,325		
特別収支差額	60,788,000	132,169,814	△ 71,381,814		
基本金組入前当年度収支差額	943,480,000	3,166,164,551	△ 2,222,684,551		
基本金組入額合計	△ 4,530,014,000	△ 2,528,851,747	△ 2,001,162,253		
当年度収支差額	△ 3,586,534,000	637,312,804	△ 4,223,846,804		
前年度繰越収支差額	△ 54,534,574,153	△ 54,534,574,153	0		
基本金取崩額	0	0	0		
翌年度繰越収支差額	△ 58,121,108,153	△ 53,897,261,349	△ 4,223,846,804		

(参考)

事業活動収入計	115,171,282,000	119,160,364,254	△ 3,989,082,254
事業活動支出計	114,227,802,000	115,994,199,703	△ 1,766,397,703

活動区分資金収支計算書

令和4年4月1日から
令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目		金 額
教育活動による資金収支	収	学生生徒等納付金収入 3,035,077,000
		手数料収入 136,955,520
		特別寄付金収入 249,283,468
		一般寄付金収入 457,202,983
		経常費等補助金収入 9,458,320,231
		付随事業収入 103,885,281,825
		医療収入 102,550,563,547
		受託事業収入 1,334,718,278
		雑収入 1,354,896,890
		施設設備利用料収入 75,155,249
		廃品売却収入 15,008,073
		私立大学退職金財団交付金収入 141,689,900
		その他の雑収入 1,123,043,668
		教育活動資金収入計 118,577,017,917
支	人件費支出 43,929,400,387	
	教育研究経費支出 58,671,298,691	
	教育研究経費支出 15,184,950,219	
	医療経費支出 43,486,348,472	
	管理経費支出 4,239,390,760	
	教育活動資金支出計 106,840,089,838	
	差 引 11,736,928,079	
	調整勘定等 △ 2,734,353,616	
	教育活動資金収支差額 9,002,574,463	
施設整備等活動による資金収支	収	施設設備寄付金収入 75,000,000
		施設設備補助金収入 135,329,000
		施設整備等活動資金収入計 210,329,000
	支	施設関係支出 1,607,184,271
		設備関係支出 3,409,862,876
		施設整備等活動資金支出計 5,017,047,147
		差 引 △ 4,806,718,147
		調整勘定等 △ 96,560,750
	施設整備等活動資金収支差額 △ 4,903,278,897	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		4,099,295,566

(単位：円)

		科 目	金 額
そ の 他 の 活 動 に よ る 資 金 収 支	収 入	有 価 証 券 償 還 収 入	6,300,000,000
		差 入 保 証 金 返 還 収 入	50,000
		貸 付 金 回 収 収 入	48,800,710
		預 り 金 受 入 収 入	442,706,647
		保 証 金 受 入 収 入	3,595,000
		仮 払 金 受 入 収 入	152,445,058
		小 計	6,947,597,415
	支 出	受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	318,879,491
		収 益 事 業 収 入	8,325,989
		そ の 他 の 活 動 資 金 収 入 計	7,274,802,895
	支 出	借 入 金 返 済 支 出	1,778,570,000
		有 価 証 券 購 入 支 出	7,300,150,000
		貸 付 金 支 払 支 出	87,716,600
		仮 払 金 支 払 支 出	173,949,613
預 り 金 支 払 支 出		394,079,436	
保 証 金 支 払 支 出		3,395,000	
差 入 保 証 金 支 出		50,000	
小 計	9,737,910,649		
差 引	借 入 金 利 息 支 出	109,813,900	
	そ の 他 の 活 動 資 金 支 出 計	9,847,724,549	
	差 引	△ 2,572,921,654	
調 整 勘 定 等		0	
そ の 他 の 活 動 資 金 収 支 差 額		△ 2,572,921,654	
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)			1,526,373,912
前 年 度 繰 越 支 払 資 金			50,897,980,909
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金			52,424,354,821

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位：円)

調 整 勘 定 等 の 内 訳				
項 目	資金収支計算書計上額	教育活動による資金収支	施設整備等活動による資金収支	その他の活動による資金収支
前 受 金 収 入	623,059,300	623,059,300		
前期末未収入金収入	19,172,809,515	19,105,528,515	67,281,000	
期 末 未 収 入 金	△ 21,732,927,252	△ 21,620,220,252	△ 112,707,000	
前 期 末 前 受 金	△ 1,085,616,300	△ 1,085,616,300		
収 入 計	△ 3,022,674,737	△ 2,977,248,737	△ 45,426,000	0
前期末未払金支払支出	19,904,252,299	17,891,175,791	2,013,076,508	
期 末 未 払 金	△ 20,096,012,670	△ 18,134,070,912	△ 1,961,941,758	
支 出 計	△ 191,760,371	△ 242,895,121	51,134,750	0
収入計－支出計	△ 2,830,914,366	△ 2,734,353,616	△ 96,560,750	0

貸 借 対 照 表

令和5年3月31日

(単位：円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	152,082,388,834	157,108,162,125	△ 5,025,773,291
有 形 固 定 資 産	120,977,794,483	125,042,483,661	△ 4,064,689,178
土 地	7,444,357,987	7,444,357,987	0
建 物	88,961,508,124	91,642,493,748	△ 2,680,985,624
構 築 物	246,226,555	281,011,182	△ 34,784,627
教 育 研 究 用 機 器 備 品	20,003,494,097	20,548,793,103	△ 545,299,006
管 理 用 機 器 備 品	1,180,002,496	1,392,641,211	△ 212,638,715
図 書	2,831,847,320	2,830,527,194	1,320,126
車 両	8,895,996	11,861,328	△ 2,965,332
建 設 仮 勘 定	278,300,000	867,636,000	△ 589,336,000
放 射 性 同 位 元 素	23,161,908	23,161,908	0
特 定 資 産	1,600,000,000	1,600,000,000	0
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産	1,600,000,000	1,600,000,000	0
そ の 他 の 固 定 資 産	29,504,594,351	30,465,678,464	△ 961,084,113
差 入 保 証 金	397,650,978	397,650,978	0
有 価 証 券	28,654,363,220	29,654,363,220	△ 1,000,000,000
長 期 貸 付 金	452,580,153	413,664,263	38,915,890
ソ フ ト ウ ェ ア	0	3	△ 3
流 動 資 産	78,396,990,806	72,260,379,934	6,136,610,872
現 金 預 金	52,424,354,821	50,897,980,909	1,526,373,912
未 収 入 金	21,597,145,471	19,079,634,925	2,517,510,546
貯 蔵 品	1,214,927,651	1,143,855,792	71,071,859
有 価 証 券	3,000,000,000	999,850,000	2,000,150,000
仮 払 金	22,928,729	3,027,451	19,901,278
前 払 金	137,634,134	136,030,857	1,603,277
資 産 の 部 合 計	230,479,379,640	229,368,542,059	1,110,837,581
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	36,243,584,186	38,464,158,216	△ 2,220,574,030
長 期 借 入 金	14,367,690,000	16,146,260,000	△ 1,778,570,000
長 期 未 払 金	1,004,269,787	1,391,486,265	△ 387,216,478
退 職 給 与 引 当 金	20,871,624,399	20,926,411,951	△ 54,787,552
流 動 負 債	23,070,049,699	22,904,802,639	165,247,060
短 期 借 入 金	1,778,570,000	1,778,570,000	0
未 払 金	20,112,375,944	19,533,399,095	578,976,849
前 受 金	623,059,300	1,085,616,300	△ 462,557,000
預 り 金	554,939,455	506,312,244	48,627,211
保 証 金	1,105,000	905,000	200,000
負 債 の 部 合 計	59,313,633,885	61,368,960,855	△ 2,055,326,970

純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基 本 金	225,063,007,104	222,534,155,357	2,528,851,747
第 1 号 基 本 金	216,679,996,629	214,374,965,334	2,305,031,295
第 4 号 基 本 金	8,383,010,475	8,159,190,023	223,820,452
繰 越 収 支 差 額	△ 53,897,261,349	△ 54,534,574,153	637,312,804
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 53,897,261,349	△ 54,534,574,153	637,312,804
純 資 産 の 部 合 計	171,165,745,755	167,999,581,204	3,166,164,551
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	230,479,379,640	229,368,542,059	1,110,837,581

主要な財務指標の推移

主要な財務指標の推移

区 分	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)
事業活動収支関係財務比率（単位：％）					
①事業活動支出比率（事業活動支出/事業活動収入）	95.7%	96.5%	94.7%	94.6%	97.3%
②学生生徒等納付金比率（学生生徒等納付金/経常収入）	2.9%	2.8%	2.8%	2.6%	2.6%
③寄付金比率（寄付金/事業活動収入）	0.8%	1.0%	1.1%	0.8%	0.7%
④補助金比率（補助金/事業活動収入）	3.6%	3.3%	13.3%	10.4%	8.0%
⑤医療収入比率（医療収入/経常収入）	90.5%	90.7%	80.5%	83.9%	86.2%
⑥人件費比率（人件費/経常収入）	38.8%	38.5%	38.2%	36.8%	36.9%
⑦教育研究経費比率（教育研究経費/経常収入）	52.7%	53.9%	52.4%	53.8%	56.1%
⑧事業活動収支差額比率（100%-事業活動支出比率）	4.3%	3.5%	5.3%	5.4%	2.7%
貸借対照表関係財務比率（単位：％）					
⑨流動比率（流動資産/流動負債）	311.1%	244.7%	277.6%	315.5%	339.8%
⑩固定比率（固定資産/純資産）	93.5%	100.2%	98.9%	93.5%	88.9%
⑪固定長期適合率（固定資産/（純資産+固定負債））	73.9%	79.1%	79.3%	76.1%	73.3%
⑫負債比率（総負債/純資産）	42.2%	45.1%	39.4%	36.5%	34.7%
⑬自己資金比率（純資産/総資産）	70.3%	68.9%	71.7%	73.2%	74.3%
⑭積立率 (現預金+有価証券+特定資産) / (減価償却累計額+退職給与引当金+2号基本金+3号基本金)	86.7%	77.5%	69.7%	73.8%	71.6%

*自己資金＝基本金+翌年度繰越収支差額、経常収入＝教育活動収入+教育活動外収入

①事業活動比率について

事業活動支出が事業活動収入に対しどのくらいの割合があるかを示す指標です。100%を超えると当年度の事業活動支出超過を表します。

②学生生徒等納付金比率について

学生生徒等納付金（入学金や授業料等）が経常収入に対してどのくらいの割合があるかを示す指標です。一般の大学における平均値は約50%を占めますが、本学は医療収入の比率が非常に高いため、例年約3%前後となっています。

③寄付金比率

寄付金額が事業活動収入のうち、どのくらいの割合を表します。本学では平成22年度から130年記念事業寄付金を行っています

④補助金比率

国または地方公共団体からの補助金が事業活動収入に対してどのくらいの割合があるかを示します。一般の大学法人においては、約10%を占めますが、本学では医療収入の比率が高いため例年4～5%台となっています。

⑤医療収入比率

医療収入が経常収入に対してどのくらいの割合を占めるかを表します。本学では附属病院の収入が非常に大きく、近年では経常収入の約90%を占めています。

⑥人件費比率

人件費が経常収入に対してどのくらいの割合があるかを表します。

⑦教育研究費率

医療経費を含む教育研究にかかる経費が経常収入に対してどのくらいの割合を示すかを表します。経費には医療経費・減価償却費を含みます。

⑧事業活動収支差額比率

事業活動収入から事業活動支出を差し引いたもので、事業活動収支差額が事業活動収入に対してどのくらいの割合があるかを表します。

⑨流動比率

一年以内に返済しなくてはならない負債に対して、一年以内に現金化できる資産がどのくらいあるかを表します。一般に金融機関等では200%以上あれば優良とされており、高いほど良い指標です。

⑩固定比率

固定資産の純資産に対する割合で、固定資産にどの程度純資産が投下されているか、資金の調達源泉とその用途とを対比させる関係比率です。この比率は低いほど良いとされています。

⑪固定長期適合率

固定資産が長期資金（純資産+固定負債）に対してどのくらいの割合があるかを表します。この比率は100%以下で低いほど良いとされます。

⑫負債比率

この比率は他人資金と純資産との関係を表す比率で、他人資金が純資産を上回っていないかどうかをみる指標です。100%以下で低い方が良いとされます。

⑬自己資金比率

純資産が総資産に対しどのくらいあるかを表す比率です。この比率は高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が純資産を上回っていることを示します。

⑭積立率

学校の経営を安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状態を表す比率です。この比率は高い方がよいとされています。

財 産 目 録

令和 5 年 3 月 31 日

I. 資産総額	230,479,379,640 円
内 基本財産	123,428,025,614 円
内 運用財産	107,051,354,026 円
内 収益事業用財産	0 円
II. 負債総額	59,313,633,885 円
III. 正味財産	171,165,745,755 円

学校法人 慈恵大学

科 目	数 量	金 額(円)
一、基本財産		123,428,025,614
1. 土地	152,595.02m ²	7,444,357,987
(1)校地	55,558.91m ²	4,247,693,630
(2)その他	97,036.11m ²	3,196,664,357
2. 建物	346,100.51m ²	88,961,508,124
(1)法人本部	294.90m ²	133,799,786
(2)一般校舎	73,502.95m ²	16,761,686,474
(3)図書館	3,882.20m ²	46,655,053
(4)講堂	1,824.27m ²	552,619,065
(5)その他	266,596.19m ²	71,466,747,746
3. 図書	353,647冊	2,831,847,320
4. 教具、校具、備品	11,207件	21,183,496,593
5. その他		3,006,815,590
二、運用財産		107,051,354,026
1. 現金、預金		52,424,354,821
2. 有価証券		31,654,363,220
3. 未収入金		21,597,145,471
4. その他		1,375,490,514
資産総額		230,479,379,640
三、固定負債		36,243,584,186
1. 長期借入金		14,367,690,000
2. 退職給与引当金		20,871,624,399
3. 長期未払金		1,004,269,787
四、流動負債		23,070,049,699
1. 短期借入金		1,778,570,000
2. 未払金		20,112,375,944
3. 前受金		623,059,300
4. 保証金		1,105,000
5. その他		554,939,455
負債総額		59,313,633,885
正味財産(資産総額-負債総額)		171,165,745,755

上記の通り相違ありません。

令和 5 年 5 月 18 日

監 事 西岡 清一郎

監 事 三木 修



監査報告書

令和5年5月18日

学校法人 慈恵大学
理事会 御中
評議員会 御中

学校法人 慈恵大学

監事

西岡 清一郎



監事

三木 修



私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人慈恵大学寄附行為第15条の定めに基づき、令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）の学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を行いました。その結果について以下の通り報告いたします。

1. 監査方法の概要

- （1）業務並びに理事の執行状況の監査については、理事会及び評議員会に出席して理事から業務の報告を聴取し、また、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討しました。出資会社については、取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて当該出資会社から事業の報告を受け説明を求めました。
- （2）会計監査について、帳簿ならびに関係書類の閲覧など必要と思われる監査を実施し、計算書類の正確性を検討しました。また、会計監査人から計算書類に関する説明及び報告を受け、検討を加えました。加えて、当学校法人の出資会社である株式会社慈恵実業の計算書類に対する監査の説明及び報告（子会社である慈恵ファシリティサービス株式会社並びに慈恵メディカルサービス株式会社の株式に対する評価、両社との取引及び両社に対する債権債務に関する報告を含む）を同社の監査人から受け、検討を加えました。

2. 監査の結果

- （1）学校法人（含む、出資会社）の業務、財産の状況、理事の業務執行の状況に関して、不正の行為または法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。
- （2）資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表並びに財産目録は会計帳簿の記載と合致し、学校法人慈恵大学の令和5年3月31日現在の財産状況及び同日を持って終了する会計年度の経営状況を適正に表示しているものと認めます。

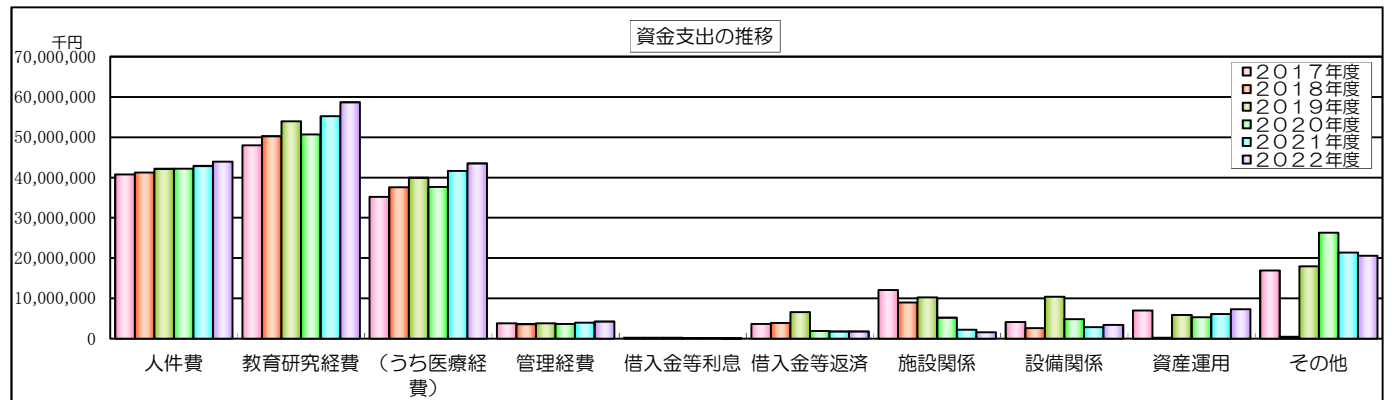
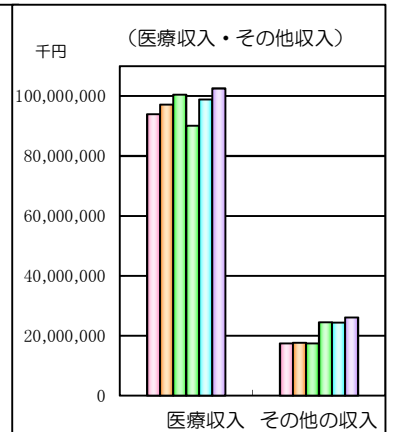
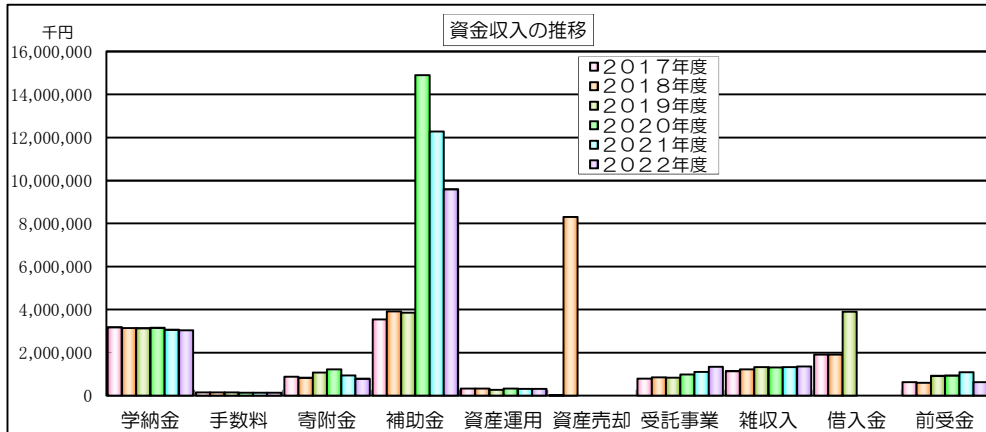
以上

学校法人 慈恵大学計算書 6年間の推移

1. 資金収支計算書 6年間の推移

(単位:千円)

年 度	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	最新年度 前年度との差額
収入の部							
科目							
学生生徒納付金収入	3,176,950	3,142,070	3,134,028	3,148,527	3,060,030	3,035,077	△24,953
手数料収入	153,713	151,353	149,134	131,099	138,375	136,956	△1,420
寄付金収入	874,607	826,851	1,074,601	1,225,573	936,041	781,486	△154,555
補助金収入	3,547,514	3,914,232	3,855,926	14,902,865	12,273,500	9,593,649	△2,679,850
国庫補助金収入	3,322,311	3,643,447	3,606,085	5,241,384	3,697,174	3,630,891	△66,282
地方公共団体補助金収入	222,303	270,784	249,442	9,659,180	8,573,626	5,962,758	△2,610,868
その他補助金収入	2,900	0	400	2,300	2,700	0	△2,700
資産運用収入	328,946	325,784	267,841	329,785	308,376	318,879	10,504
資産売却収入	2,700	8,304,422	0	0	0	0	0
事業収入	94,759,347	97,977,229	101,351,931	91,052,892	99,986,356	103,893,608	3,907,252
医療収入	93,966,033	97,123,100	100,508,330	90,066,564	98,873,733	102,550,564	3,676,831
受託事業収入	793,313	850,418	839,520	977,489	1,103,290	1,334,718	231,429
収益事業収入		3,711	4,080	8,839	9,334	8,326	△1,008
雑収入	1,137,968	1,224,587	1,320,235	1,305,863	1,320,169	1,354,897	34,728
借入金等収入	1,900,000	1,900,000	3,900,000	0	0	0	0
前受金収入	630,674	601,644	915,974	929,599	1,085,616	623,059	△462,557
その他の収入	17,452,836	17,650,035	17,421,226	24,496,825	24,344,595	26,120,407	1,775,812
資金収入調整勘定	△16,776,385	△17,529,974	△17,926,094	△19,449,388	△20,148,761	△22,818,544	△2,669,783
前年度繰越支払資金	62,050,346	48,649,153	56,569,102	46,328,320	44,525,507	50,897,981	6,372,474
収入の部合計	169,239,214	167,137,386	172,033,905	164,401,958	167,829,805	173,937,456	6,107,651
支出の部							
科目							
人件費支出	40,771,820	41,204,162	42,141,714	42,210,841	42,853,061	43,929,400	1,076,340
教育研究経費支出	47,949,241	50,243,086	53,923,907	50,681,086	55,193,156	58,671,299	3,478,143
教育研究経費支出	12,758,693	12,688,060	14,002,248	13,006,936	13,567,887	15,184,950	1,617,064
医療経費支出	35,190,548	37,555,026	39,921,658	37,674,151	41,625,269	43,486,348	1,861,079
管理経費支出	3,832,682	3,600,427	3,796,260	3,670,647	3,984,069	4,239,391	255,322
借入金等利息支出	217,219	201,739	195,926	136,877	120,581	109,814	△10,767
借入金等返済支出	3,672,450	3,894,610	6,602,570	1,900,570	1,778,570	1,778,570	0
施設関係支出	12,044,099	8,937,324	10,221,735	5,193,802	2,231,919	1,607,184	△624,735
設備関係支出	4,150,655	2,602,441	10,380,030	4,847,853	2,857,634	3,409,863	552,229
資産運用支出	7,004,480	200,350	5,900,350	5,300,350	6,100,350	7,300,150	1,199,800
その他の支出	16,929,559	493,882	17,960,899	26,279,508	21,366,643	20,563,443	△803,200
資金支出調整勘定	△15,982,144	△17,036,020	△25,417,806	△20,345,084	△19,554,160	△20,096,013	△541,853
次年度繰越支払資金	48,649,153	56,569,102	46,328,320	44,525,507	50,897,981	52,424,355	1,526,374
支出の部合計	169,239,214	150,911,103	172,033,905	164,401,958	167,829,805	173,937,456	6,107,651



2. 事業活動収支計算書

(単位:千円)

年 度		2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	最新年度 前年度との差額
教育活動収入の部	教育活動収入							
	学生生徒納付金	3,176,950	3,142,070	3,134,028	3,148,527	3,060,030	3,035,077	△24,953
	手数料	153,713	151,353	149,134	131,099	138,375	136,956	△1,420
	寄付金	751,032	668,736	968,201	1,084,073	809,941	706,486	△103,455
	経常費等補助金	3,527,697	3,844,674	3,660,150	14,843,701	12,191,369	9,458,320	△2,733,048
	国庫補助金	3,319,041	3,615,418	3,462,659	5,227,775	3,643,355	3,576,877	△66,477
	地方公共団体補助金	205,756	229,255	197,092	9,613,626	8,545,314	5,881,443	△2,663,871
	学術研究振興資金	2,900	0	400	2,300	2,700	0	△2,700
	付随事業収入	94,759,347	97,973,518	101,347,850	91,044,053	99,977,022	103,885,282	3,908,260
	医療収入	93,966,033	97,123,100	100,508,330	90,066,564	98,873,733	102,550,564	3,676,831
	受託事業収入	793,313	850,418	839,520	977,489	1,103,290	1,334,718	231,429
	雑収入	1,137,968	1,224,587	1,320,235	1,305,863	1,320,169	1,355,679	35,509
	教育活動収入計	103,506,706	107,004,937	110,579,599	111,557,316	117,496,906	118,577,800	1,080,893
	事業活動支出の部	事業活動支出						
人件費		40,967,079	41,677,858	42,645,874	42,791,383	43,331,766	43,874,613	542,847
教育研究経費		53,680,134	56,591,651	59,787,700	58,655,018	63,391,547	66,730,620	3,339,073
教育研究経費		16,826,706	17,749,507	18,733,536	18,573,537	19,360,779	21,033,378	1,672,600
医療経費		36,853,427	38,842,144	41,054,164	40,081,481	44,030,768	45,697,241	1,666,473
管理経費		4,512,460	4,411,093	4,518,302	4,518,398	4,851,778	5,112,575	260,798
徴収不能額等		42,096	30,458	56,860	40,287	21,804	43,389	21,585
徴収不能引当金繰入額		42,096	30,458	49,543	40,287	21,804	43,389	21,585
徴収不能額		0	0	7,317	0	0	0	0
教育活動支出計		99,201,768	102,711,061	107,008,737	106,005,087	111,596,894	115,761,196	4,164,302
教育活動収支差額	4,304,938	4,293,876	3,570,862	5,561,068	5,900,012	2,816,603	△3,083,409	
教育活動外収入の部	教育活動外収入							
	受取利息・配当金	328,946	325,784	267,841	329,785	308,376	318,879	10,504
	収益事業収入		3,711	4,080	8,839	9,334	8,326	△1,008
	教育活動外収入計	328,946	329,494	271,922	338,624	317,710	327,205	9,496
	教育活動外支出							
教育活動外支出の部	借入金等利息	217,219	201,739	195,926	136,877	120,581	109,814	△10,767
	教育活動外支出計	217,219	201,739	195,926	136,877	120,581	109,814	△10,767
	教育活動外収支差額	111,727	127,755	75,996	201,747	197,129	217,392	20,263
経常収支差額	4,416,665	4,421,631	3,646,858	5,753,975	6,097,141	3,033,995	△3,063,146	
特別収支	特別収入							
	資産売却差額	0	39,242	0	0	18	0	△18
	その他の特別収入	189,211	244,848	326,774	245,148	264,380	255,359	△9,021
	特別収入計	189,211	284,090	326,774	245,148	264,398	255,359	△9,039
	特別支出							
	資産処分差額	1,310,841	93,185	88,653	69,688	37,642	123,189	85,547
	その他の特別支出	5,937	0	0	0	0	0	0
特別支出計	1,316,778	93,185	88,653	69,688	37,642	12,189	△25,453	
特別収支差額	△1,127,566	190,906	238,121	175,459	226,756	132,170	△94,586	
[予備費]								
基本金組入前当年度収支差額	3,289,099	4,612,536	3,884,978	5,929,435	6,323,897	3,166,165	△3,157,732	
基本金組入額合計	△11,544,914	△12,333,376	△16,691,756	△13,155,745	△2,941,889	△2,528,852	413,037	
当年度収支差額	△8,255,815	△7,720,839	△12,806,777	△7,226,311	3,382,008	637,313	△2,744,695	
前年度繰越収支差額	△21,906,840	△30,162,655	△37,883,494	△50,690,272	△57,916,582	△54,534,574	3,382,008	
基本金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	△30,162,655	△37,883,494	△50,691,272	△57,916,582	△54,534,574	△53,897,261	637,313	
事業活動収入計	104,024,863	107,618,522	111,178,294	112,141,087	118,079,014	119,160,364	1,081,350	
事業活動支出計	100,735,765	103,005,985	107,293,316	106,211,652	111,755,117	115,994,200	4,239,082	

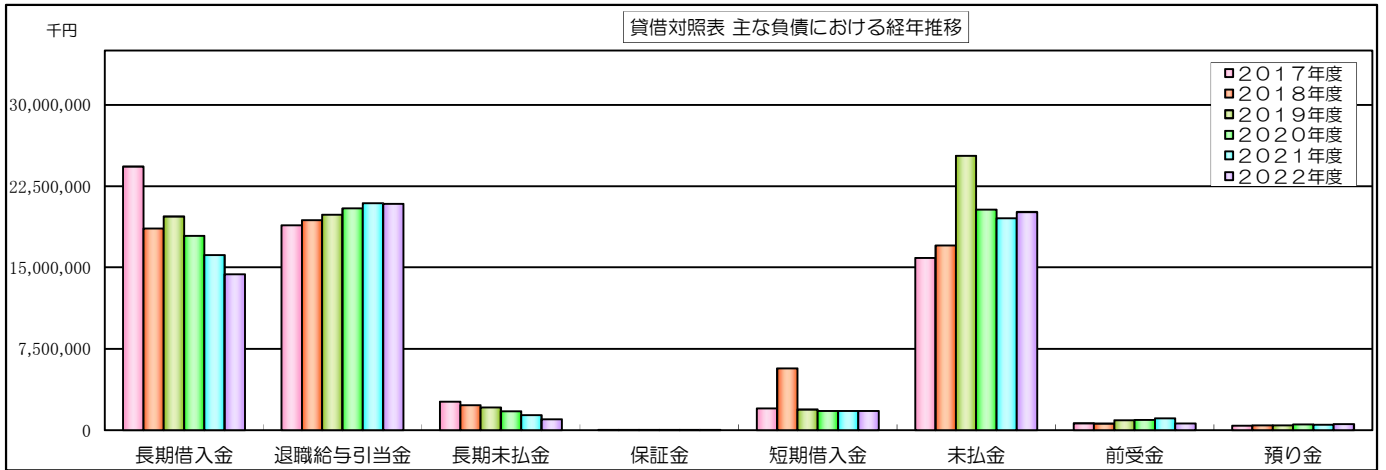
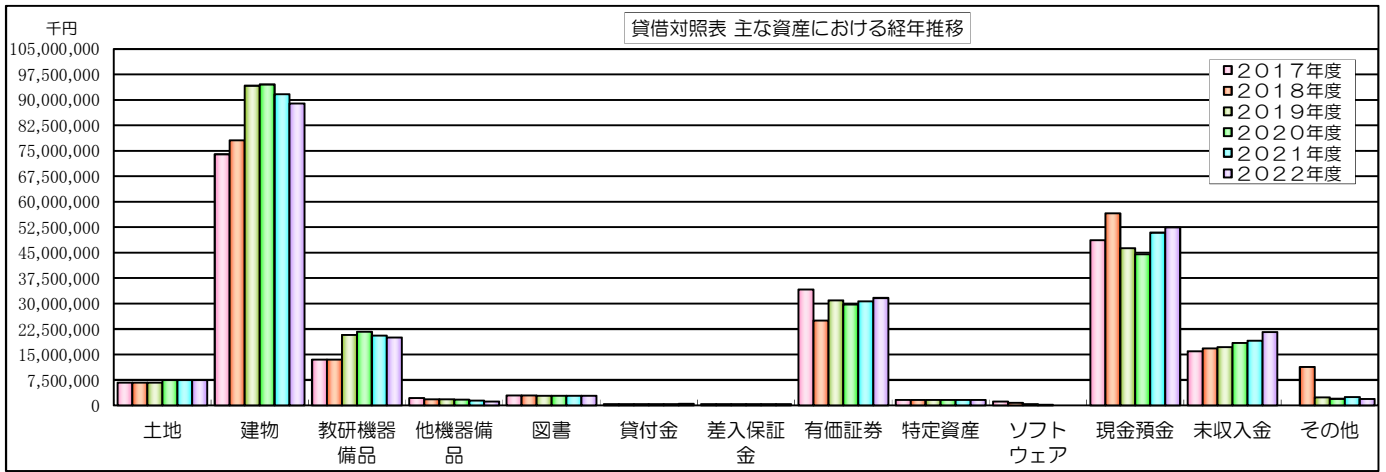
3. 貸借対照表

6年間の推移

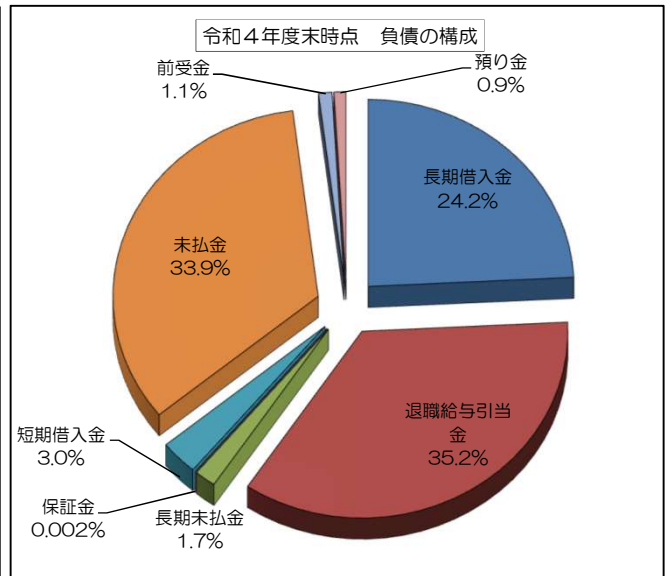
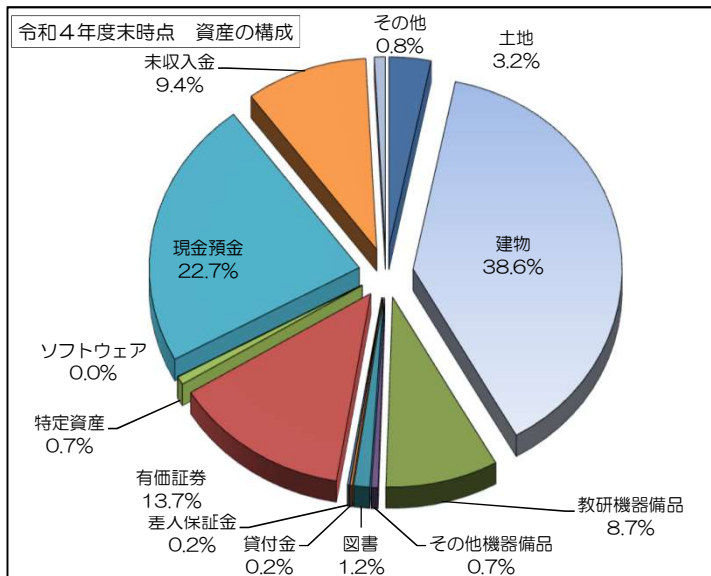
(単位:千円)

年 度 (会計時点)	2017年度 (平成29年度) 2018.3.31	2018年度 (平成30年度) 2019.3.31	2019年度 (令和元年度) 2020.3.31	2020年度 (令和2年度) 2021.3.31	2021年度 (令和3年度) 2022.3.31	2022年度 (令和4年度) 2022.3.31	最新年度 前年度との差額
資産の部							
科目							
固定資産	146,144,849	141,956,318	156,088,714	159,941,019	157,108,162	152,082,389	△5,025,773
有形固定資産	109,453,491	113,778,607	127,369,411	128,864,804	125,042,484	120,977,794	△4,064,689
土地	6,731,341	6,731,341	6,731,341	7,444,358	7,444,358	7,444,358	0
建物	74,000,814	78,114,854	94,171,762	94,550,246	91,642,494	88,961,508	△2,680,986
構築物	265,467	398,536	359,731	319,048	281,011	246,227	△34,785
教育研究用機器備品	13,471,002	13,515,525	20,784,918	21,714,136	20,548,793	20,003,494	△545,299
管理用機器備品	2,158,206	1,802,083	1,768,734	1,673,346	1,392,641	1,180,002	△212,639
図書	2,933,760	2,900,226	2,869,956	2,833,853	2,830,527	2,831,847	1,320
車輛	1,398	0	0	14,827	11,861	8,896	△2,965
建設仮勘定	9,868,340	10,292,881	659,806	291,828	867,636	278,300	△589,336
放射性同位元素	23,162	23,162	23,162	23,162	23,162	23,162	0
特定資産	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	0
退職給与引当特定資産	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	0
その他の固定資産	35,091,358	26,577,711	27,119,303	29,476,215	30,465,678	29,504,594	△961,084
差入保証金	421,448	421,448	427,580	403,611	397,651	397,651	0
有価証券	33,130,157	25,042,127	25,942,477	28,542,827	29,654,363	28,654,363	△1,000,000
長期貸付金	406,601	373,605	339,392	372,295	413,664	452,580	38,916
ソフトウェア	1,133,152	740,531	409,853	157,482	0	0	△0
流動資産	65,837,541	73,942,922	69,860,141	65,401,613	72,260,380	78,396,991	6,136,611
現金預金	48,649,153	56,569,102	46,328,320	44,525,507	50,897,981	52,424,355	1,526,374
未収入金	15,976,616	16,764,906	17,168,093	18,378,009	19,079,635	21,597,145	2,517,511
貯蔵品	83,371	478,600	1,170,347	1,122,093	1,143,856	1,214,928	71,072
短期貸付金	0	0	0	0	0	0	0
有価証券	1,000,000	0	5,000,000	1,200,000	999,850	3,000,000	2,000,150
仮払金	128,401	130,314	193,381	176,004	139,058	160,563	21,505
資産の部合計	211,982,391	215,899,240	225,948,855	225,342,632	229,368,542	230,479,380	1,110,838
負債の部							
科目							
固定負債	45,823,515	40,269,408	41,653,459	40,107,613	38,464,158	36,243,584	△2,220,574
長期借入金	24,306,540	18,603,970	19,703,400	17,924,830	16,146,260	14,367,690	△1,778,570
退職給与引当金	18,889,308	19,363,005	19,867,165	20,447,707	20,926,412	20,871,624	△54,788
長期未払金	2,627,666	2,302,433	2,082,894	1,735,077	1,391,486	1,004,270	△387,216
保証金	0	0	0	0	0	0	0
流動負債	18,910,141	23,768,561	28,549,146	23,559,334	22,904,803	23,070,050	165,247
短期借入金	1,994,610	5,702,570	1,900,570	1,778,570	1,778,570	1,778,570	0
未払金	15,882,993	17,017,914	25,300,174	20,332,270	19,533,399	20,112,376	578,977
前受金	630,674	601,644	915,974	929,599	1,085,616	623,059	△462,557
預り金	400,810	445,143	430,938	517,630	506,312	554,939	48,627
保証金	1,055	1,290	1,490	1,265	905	1,105	200
負債の部合計	64,733,656	64,037,969	70,202,605	63,666,947	61,368,961	59,313,634	△2,055,327
純資産の部							
科目							
基本金	177,411,390	189,744,766	206,436,521	219,592,267	222,534,155	225,063,007	2,528,852
第1号基本金	170,049,676	182,121,242	198,582,448	211,433,077	214,374,965	216,679,997	2,305,031
第2号基本金	0	0	0	0	0	0	0
第3号基本金	0	0	0	0	0	0	0
第4号基本金	7,361,714	7,623,523	7,854,073	8,159,190	8,159,190	8,383,010	223,820
繰越収支差額	△30,162,655	△37,883,494	△50,690,272	△57,916,582	△54,534,574	△53,897,261	637,313
翌年度繰越収支差額	30,162,655	37,883,494	50,690,272	△57,916,582	△54,534,574	△53,897,261	△637,313
負債及び純資産の部 合計	211,982,391	215,899,240	225,948,855	225,342,632	229,368,542	230,479,380	1,110,838

科目等の説明については、別項「計算書類における主な科目について」をご覧ください。



※上記2つのグラフは対比させるために同じ目盛幅を用いています。



学校法人会計について

1. 学校法人とは？

学校法人とは「私立学校法」にのっとり、私立学校の設置を目的として設立された法人です。建学の精神に基づいた教育と、研究活動等を通じてその成果を社会へ還元していく役割を担っています。本学をはじめとする私立大学はこの「学校法人」として設置・運営がなされています。わが国の高等教育において私立学校が果たしている社会的役割はとて大きく、公共性の高い事業体として位置づけられています。

2. 学校法人会計とは？

学校法人はその事業目的において公共性が高く、企業のように営利を追求するものではありません。そのため、企業会計とは異なる独自の会計形態をとっており、これを学校法人会計といいます。

学校法人はその事業を行うにあたって必要な施設や設備、経営に必要な財産を持つために、自ら調達した資金のほかに国や地方公共団体等から経常費の補助を受けています。

所轄庁は学校法人の経営状態を把握するために「私立学校振興助成法」により、「学校法人会計基準」という会計ルールにのっとり会計処理及び計算書類を作成、三種類の計算書（資金収支計算書・事業活動収支計算書・貸借対照表）を提出することを学校法人に対して義務づけています。

本学も計算書を作成するにあたっては「学校法人会計基準」に基づいた計算書類を作成しています。

平成 27 年度に「学校法人会計基準」が一部改正され、より分かり易い計算書を作成することになりました。

3. 学校法人が作成する計算書とは？

「学校法人会計基準」で規定する計算書類は以下の三種類があります。

①資金収支計算書

- 当該会計年度（4月1日～3月31日）に行った諸活動に対応する全ての収入と支出の内容を明らかにするものです。
- 当該年度の収入と支出の内容を明らかにし支払資金（現預金等）の顛末を明らかにするものです。
- 平成 27 年度から資金収支計算書の付属表として活動区分資金収支計算書が新設され、収入と支出を活動内容により「教育活動によるもの」「施設整備等活動によるもの」「その他の活動によるもの」の三つに分けています。

資金収支計算書は学校法人会計基準第 2 章に掲げられた計算書類で、企業会計のキャッシュフロー計算書に近いものです。前年度から繰り越された支払資金をもとに、当年度の収支の結果、次年度に繰り越される支払資金が確定する計算体系になっています。

②事業活動収支計算書

- 当該年度の収入と支出の内容と均衡状態を明らかにし、経営状況を表します。
- 収入と支出を経常的な収支「教育活動収支」「教育活動外収支」と臨時的な収支「特別収支」の三つに分けています。
- 資金収支計算書では表せない事業活動収入（負債とならない収入）や資金の増減を伴わない取引（各種引当金繰入、減価償却費等）は計上されますが、資本的支出（固定資産取得等）に充てる額は除いて計上します。

事業活動収支計算書は学校法人会計基準第3章に掲げられた計算書類で、企業会計の損益計算書の考え方を基礎にした計算構造により、学校法人の収支バランスをみるものです。

③貸借対照表

- 当該年度末時点での資産、負債、基本金の状況を表し、財政状態を明らかにします。
- 資金収支計算書と事業活動収支計算書が単年度の収支状況を表す一方、貸借対照表は今までの財政活動における積み重ねの結果を表します。

貸借対照表は学校法人会計基準第4章に掲げられており、基本的に企業会計における貸借対照表と同様の様式となっておりますが、学校法人には出資者や株主が存在しないため、貸方は借入金等他人資金以外全て学校法人が維持すべき基本金（自己資金）となります。

学校法人会計においては、固定資産の額が大きいことが特徴で、固定資産、固定負債を流動資産、流動負債より先に並べる固定性配列法で作成することになっています。

4. 学校法人会計と企業会計の違いについて

学校法人は企業のように営利の追求が目的ではありません。

そのため、損益重視の企業会計では経営状況を把握することは難しくなります。

学校法人の収入は極めて制約的で、増加を図ることが難しい非弾力的財政構造となっています。学校法人が事業の持続性と財政の健全性を維持していくためには、長期的な視野に立った事業計画と、それを裏付ける収支均衡の取れた財政計画が必要となります。学校法人はそれを踏まえた予算に基づいた運営をしなければならず、資金・事業活動収支両計算書においては、予算と決算の差異が重視される計算書様式となっています。

これらのことから、学校法人会計は企業会計のように業績の良し悪しを測定するための計算・表示形態ではなく、学校が持続性を確保するための収支均衡状態を目指すのに適した会計制度となっています。

このように、両者の間には学校法人と企業という事業目的からくる違いがあります。

しかし、平成 27 年度からは、事業活動収支計算書が企業会計のように、「本業の損益」「資産運用の損益」「除却損等の特別損益」が分かりやすくなりました。

企業会計にはない学校法人会計特有の主な用語と違いなどについては、以下に説明いたします。

①事業活動収入とは？

事業活動収支計算書で表される収入です。学校法人の収入のうち、負債とならず自己資金となる収入のことです。よって、借入金や貸付金回収、預り金（他に支払う為に一時的に金銭を受け入れたもの）や前受金（翌年度の活動における前年度入金分）など自己資金ではないものは表示されません。その一方で、現物寄付など資金の受け入れではないものも事業活動収入に含まれます。

②事業活動支出とは？

事業活動収支計算書で表される支出のことで、従来の消費支出が事業活動支出になりました。当該年度中に学校法人が消費する費用のことで、学校法人の純資産の減少をもたらす支出のことです。そのため、固定資産取得に係る支出や借入金返済、貸付金支出等は事業活動支出とはなりません。引当金の繰入や減価償却などは事業活動支出になります。

③基本金組入前当年度収支差額とは？

基本金組入前当年度収支差額とは、収入から支出を差し引いて算出されます。平成 27 年度から事業活動収支計算書に表示されることになりました。

当該年度の学校法人における収支状況を表します。事業活動収入 > 事業活動支出であれば収入超過となります。しかし、学校法人である以上、この差額は利潤ではなく基本金の組入れ、施設設備等の取得や借入金の返済、将来の施設設備更新のための引当特定資産の充実等に充てられます。

④基本金について

学校法人の機能を維持するために必要不可欠な資産を表す額です。

基本金は学校法人会計基準において「学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額を基本金とする」と明記されています。

つまり、学校法人がその諸活動を行っていくために必要不可欠な資産を継続的に維持していくため、必要な資産を概念的に表したものが基本金です。

学校法人は基本金組入れの対象とすべき資産を定め、これらの資産を自己資金により取得した際に基本金を計上します。

学校法人の機能を維持するために必要不可欠な資産を自己資金による基本金として確保することで、安定的かつ永続的に経営していくことを目指しているのです。

基本金は以下のように第1号基本金から第4号基本金があります。

- ・ **第1号基本金**・・・ 設立や規模の拡大等のために寄付または自己資金で取得した固定資産の額
- ・ **第2号基本金**・・・ 将来取得する固定資産の取得に充てる資産の額
- ・ **第3号基本金**・・・ 基金として継続的に保持・運用する金額
- ・ **第4号基本金**・・・ 恒常的な支払資金に対応する運転資金額

⑤基本金組入れについて

基本金組入前当年度収支差額から学校法人が必要な資産を保持するために基本金として控除することです。他人資本を財源にして資産を取得した場合は事業活動収入を財源にして返済を行った段階で基本金への組入れを行います。

⑥基本金と企業会計における資本金との違いについて

学校法人会計と企業会計の貸借対照表を見ると、貸方にそれぞれ「基本金」と「資本金」という勘定科目があります。両者は似た名称ではありますが、企業会計が投資家の出資額を表すのに対し、学校法人会計は設立時に受け入れた寄付金やその後の事業活動により自己資金から留保した財産を確保していることを裏付けるものです。よって、出資者に財産権がある資本金に対して、基本金は学校法人に財産権があり、寄付者に財産権は生じないことから、似て非なるものです。

計算書類における主な科目について

資金収支計算書・活動区分資金収支計算書及び事業活動収支計算書共通の主な科目

学生生徒納付金収入

授業料・入学金・施設設備資金等、学生・生徒から納入された収入です。

手数料収入

入学試験時や証明書発行時等の手数料収入です。

寄付金収入

金銭その他の資産を寄贈者から贈与されたもので、補助金収入にならない収入です。

金銭による収入は資金収支計算書・活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書のすべての計算書に計上しますが、現物による寄付（機器備品や図書等）は事業活動収支計算書のみ計上します。

なお、活動区分資金収支計算書においては、寄付の目的に応じて、教育活動によるものと施設整備等活動によるものとに分けて計上します。

補助金収入

国や地方公共団体から交付される助成金です。

活動区分資金収支計算書においては、補助の目的に応じて、教育活動によるものと施設整備等活動によるものとに分けて計上します。

資産運用収入

学校法人が所有している施設の賃貸収入や、現預金・有価証券等を運用した際の運用益等の収入です。

事業収入

学校法人の教育・研究活動のうち付随的に生じる事業の収入です。

外部から受託した試験・研究等による収入や、附属病院における医療収入をいいます。

雑収入

上記の収入にあてはまらない収入で、主に学校法人が所有している施設の賃貸収入や、廃品を売却した際の収入、退職金財団の交付を受けた際の収入等を計上しています。

人件費

専任・非常勤教職員、医師などに支給する本俸、期末手当、各種手当等です。本学では資金収支計算書・活動区分資金収支計算書にて退職金を計上しますが、事業活動収支計算書では退職金を計上せず退職給与引当金を計上します。

教育研究経費

教育・研究やそれに関連する支出です。また、附属病院の医療に関連する支出も含まれます。

主に消耗品費や委託費、光熱水費、薬品費等の医療経費などがあります。

事業活動収支計算書では、減価償却費も含まれます。

管理経費

総務・人事等教育研究活動以外の活動に支出した経費です。

教育研究経費と共通の科目以外に、税金を表す公租公課、福利厚生を経費などがあります。

資金収支計算書だけに用いられる主な科目

前受金収入

翌年度の活動に対する収入で、授業料や入学金等が当期に入金された際に計上します。

その他の収入

有価証券償還時の収入や、貸付金の回収、仮払金・保証金を受け入れた際や、引当金等を繰り入れた際に計上します。

資金収入・支出調整勘定

資金収支計算書・活動区分資金収支計算書は、その年度の諸活動に伴う全ての収支と支払資金のてん末（残高）が明らかになるものです。

しかし、当期の収支の中には翌年度に入学する学生からの入金（前受金）や前期に発生した支出（未払金）などを計上する一方、当期の活動への対価として前期に入金した当年度入学生からの収入等を加えなくてはなりません。

このように、資金の実際の収支を当年度の諸活動に対応する収支に修正するために用いる科目として資金収入及び支出調整勘定を設けています。

資金収入調整勘定

期末未収入金…当期収入とすべき収入のうち入金が翌期以降になるものです。

前期末前受金…当期収入とすべき収入のうち前期までに入金が済んでいるものです。

資金支出調整勘定

期末未払金…当期に支払うべき支出のうち、翌期以降に支払うものです。

前期末前払金…当期に支払うべき支出のうち、前期までに支払済みのものです。

施設関係支出

学校法人が使用する土地、建物、構築物、建設仮勘定等、施設を取得する際の支出です。

建物においては附属する施設設備への支出を含みます。

建設仮勘定は建物及び構築物等が完成するまでの支出を表し、完成時点で本来の科目に振り替えます。

本学においては取得価額により表しています。

設備関係支出

教具など教育研究用の機器備品、医療器械、その他の機器備品、図書、車輛、ソフトウェアへの支出です。

機器備品・医療器械については、本学では耐用年数1年以上、20万円以上のものを計上します。

事業活動収支計算書にのみ用いられる主な科目

事業活動収入

学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金、医療収入等収入のうち、負債とならず自己資金となる収入のことです。よって、借入金や貸付金回収、預り金（他に支払う為に一時的に金銭を受け入れたもの）や前受金（翌年度の活動における前年度入金分）など自己資金ではないものは表示されません。その一方で、現物寄付など資金の受け入れではないものも事業活動収入となります。

事業活動支出

人件費、教育研究経費、医療経費、管理経費等の支出をいい、学校法人の純資産の減少をもたらす支出のことです。そのため、固定資産取得に係る支出や借入金返済、貸付金支出等は事業活動支出とはなりません。引当金の繰入や減価償却などは事業活動支出になります。

資産売却差額

資産を売却した際、売価が資産の帳簿価格を上回った場合、その額を計上します。

資産処分差額

資産を売却した際、売価が資産の帳簿価格を下回った場合、その額を計上します。

徴収不能額

得るべき収入が徴収不能になった際、徴収不能引当金を設けていない場合やその額が徴収不能引当金残高を超えている場合に計上します。

徴収不能引当金繰入額

本来得るべき収入のうち、その回収不能額を見積もって引当金を設ける場合に計上します。

減価償却額

固定資産の価値は年々減少します。その減少分を取得原価から毎年経費として事業活動支出に配分することをいいます。学校法人会計では定額法を用いて減価償却を行うことになっています。土地と図書については減価償却をしません。尚、これらは現金の支出を伴いません。

基本金組入額

学校法人が必要な資産を保持するために基本金として、基本金組入前当年度収支差額から控除する金額のことで、借入金等他人資本を財源にして資産を取得した場合は事業活動収入を財源に返済を行った段階で基本金への組入れを行います。

貸借対照表に用いられる主な科目

建設仮勘定

有形固定資産を取得する際の代金等を完成までの間、包括的に支払っている場合に計上します。完成した際に本来該当する科目に振替ます。

差入保証金

賃貸建物等の契約時に必要な保証金として預け入れたものです。

有価証券

国債や社債、株式などを会計年度時点1年を超えて保有するものは固定資産に計上します。また、一時的な保有の場合は流動資産に計上します。

特定預金又は特定資産

校舎その他の施設の増設や、退職金の支払い等将来における特定目的の支出に備えるために資金を留保した際に設ける科目です。これら資金留保は長期的な資金計画に基づき決定・実施されます。

借入金

金融機関等からの借入金のうち、返済期限が年度末時点で1年を超えて到来するものを長期借入金、1年以内に到来するものを短期借入金といいます。

預り金

給料時の源泉所得税や住民税など学校法人の事業活動収入にならずに、他に支払うために一時的に金銭を受入れた際に計上します。

繰越収支差額

当期以前の各年度の事業活動収入から事業活動支出を差し引いた差額の累計額です。

収益事業に係る計算書類

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月 31日

学校法人 慈恵大学 収益事業部門
港区立がん在宅緩和ケア支援センター

貸借対照表

令和 5 年 3 月 31 日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	22,113,950	流動負債	22,113,950
預 金	22,113,950	未 払 金	14,491,297
		返 金 負 債	3,072,952
		賞与引当金	4,549,701
		負債合計	22,113,950
固定資産	0	純資産の部	
		利益剰余金	0
		純資産合計	0
資産合計	22,113,950	負債・純資産合計	22,113,950

損益計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額	
営業収益		
受託事業収入	72,751,048	72,751,048
営業費用		
人件費	52,813,603	
委託費	3,375,900	
光熱水費	1,425,919	
印刷製本費	673,087	
賃借料	1,335,601	
雑費	4,800,949	64,425,059
営業利益		8,325,989
経常利益		8,325,989
学校会計繰入前利益		8,325,989
学校会計繰入支出		8,325,989
税引前当期純利益		0
当期純利益		0

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 収益及び費用の認識基準

当法人は、受託事業収入に関して、基本協定書及び年度協定書に基づいて、港区立がん在宅緩和ケア支援センターの管理運営業務を実施する履行義務を負っている。当該協定は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行業務を充足する進捗度に応じて収益を認識している。

(2) 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当会計年度に帰属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 純資産の増減額及びその残高

純資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

当会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日) (単位:円)

	利益剰余金	純資産合計
令和4年4月1日残高	0	0
会計年度中の変動額		
当期純利益	0	0
会計年度中の変動額合計	0	0
令和5年3月31日残高	0	0